

【主な質疑応答】2018年12月期 第3四半期決算説明会

【日本】

Q. 特茶は下期以降トレンド回復を目指すという話だったが、足元の状況は？

A. 7-9月の特茶は1-6月と同様、約2割減。

9月より新たな生活習慣サポートサービスの「特茶プログラム」を開始している。各チャネルにおいて前出しトレンドの回復が確認できており、出荷への影響は4Q以降に出てくると考えている。引き続き注力していく。

また、今回「100年ライフプロジェクト」というものを9/3に発表した。飲料を通じ人々の健康に貢献する企業になるべく、専門部署を立ち上げ始動している。瘦身系の効能以外の商品の開発も進めており、来年以降の発売を検討中。特茶も含め、一層トクホのマーケティングを強化していく。

Q. 185g缶コーヒー、ボトル缶コーヒー、クラフトボスの1-9月の状況は。容器別の今後の見通しは？

A. 185g缶は、市場は1割強の減と推定、当社は約1割減で市場に対しては踏みとどまれている。

ボトル缶は、市場は約1割の減と推定、当社は約2割の減。

クラフトボスは、1-9月で2,000万ケースを達成し、年間見通しも2,600ケースに上方修正した。

RTDコーヒー市場が減速する中、BOSSについては、クラフトボスの伸びが185g缶の減分を補い、

1-9月のブランドトータルの販売数量は+9%と大きく伸張。その結果、ブランドトータルの利益の絶対額も前年に対し増加している。

引き続き、ヘビーユーザーの多い185g缶とクラフトボスの両方に注力していく。

Q. 1-9月の「原価」△159億円の内訳は？また10-12月はどのようなイメージか？

A. (1-9月)

1-9月△159億円の内訳は、

「販売数量に連動する原価増」で△110億円

「活動・商品構成等」で△22億円

「為替・原材料市況の影響」で△27億円 となっている。

なお「活動・商品構成等」は、7-9月だけでみると+4億円となっている。コスト削減活動によるプラス効果があった一方、商品構成の悪化や天災や猛暑に伴う物流コスト増があり、本来もっと出るはずであったプラス効果が抑制されてしまった。

(10-12月)

原価の合計では△8億円と見ている。包材市況悪化は継続するが、コスト削減活動を継続することに加え、商品構成の悪化や委託製造費用増といったSCコスト増は昨年の下期から発生しており、対前年でのマイナス影響が和らぐ見通し。

## 【欧州】

Q. 7-9月は減益、10-12月は前年並みの利益の計画だが、それぞれ国別の状況を教えてほしい。  
また、来期の見通しは？

A. (7-9月)

フランスはオレンジーナ・オアシス・MayTeaが好調で増収であったが、SCコストが増加し減益。

英国はルコゼードエナジーが回復してきており、増収、増益。

スペインは市場の厳しさがあり、減収、減益。

(10-12月)

スペインは引き続き厳しいが、フランスと英国で補い、トータルで前年並みの利益となる。

各国のトレンドは7-9月と同様だが、フランスの夏場の物流混乱によるマイナス影響がなくなるため、7-9月よりも利益は改善する。

(来期)

スペインは、市場の回復にまだ時間がかかりそうで、来期もその影響が残ると考えている。一方、今年の前半は悪天候により各国で売上が落ち込んだため、フランスや英国を中心に売上増が見込める。

こうした中、来期以降取り組みたいことは三つある。一つは主力商品の更なる強化。二つ目は、

MayTeaのような健康志向のポートフォリオ拡充を進めること。これには時間はかかるが再び成長路線に戻すためにも重要。三つ目はフランスにおけるSCコスト改革。これにより来期のフランスのコスト増は今年よりも緩和すると見ている。

## 【アジア】

Q. 既存事業ベースで10-12月は増益を見込んでいるようだが、その背景は？

A. まず10-12月の利益について整理する。昨年の10-12月には加工食品事業の売却益の一部を20億円強計上しているため、アジアトータルの10-12月は減益だが、その影響を除いた既存事業ベースでは、為替込で13億円、為替中立で14億円の増益を見込んでいる。

健康食品事業、飲料事業のそれぞれで増益を見込んでいる。

(健食事業)

1-9月はやや苦戦したが、主力市場のタイにおいて、マーケティング戦略や営業体制を変更しており、今後回復させていけると見ている。また、エッセンスオブチキンのお歳暮向けの出荷が、去年は9月だったのに対し今年10月になり、期ずれしている。したがって、10-12月は増収、増益が可能。

(飲料事業)

ベトナムとインドネシアが上期から好調を維持していることに加え、今年の3月に新たに開始したタイのJVもほぼ想定どおりに進捗している。売上・利益ともに拡大しており、このトレンドが10-12月も続く。

【全社】

Q. 今回の決算で業績のボトムが見えたということになるのか？来期の見通しは？

A. 2Qの決算説明会のときに、社長の小郷が「ここ3年を構造改革期と捉え、短期的な目線で保守的な対応をとるのではなく、世界的に進行する変化を好機と捉え、スピードを上げて構造改革を進めていく。」と申し上げたが、来期はこれを本当に着実に進めていきたいと考えている。

日本において中期的な改革を進めつつ、海外、特にアジアをドライバーとして成長させたい。

来期の具体的な数値は検討中だが、少なくとも既存事業ベースでは「増収、増益」という絵を描きたい。

Q. 営業利益予想を90億円引き下げた一方、当期利益は据え置いている。税金費用が年初予想より減少していることが大きいですが、この背景は？来期も今期並みの税率になると見てよいか。

A. 今回の修正予想において税金費用は年初予想から74億円減少しているが、理由としては、税引前利益が減少したこと、非課税の加工食品事業の売却益が上ぶれたこと、米国の税制改正の影響、などがある。来期については、米国の税制改正の影響は残るが、それ以外の影響はなくなる。